

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	23,620,344,458	23,834,175,291	-213,830,833	-0.9
	無 形 固 定 資 産	75,473,981	77,529,541	-2,055,560	-2.7
	計	23,695,818,439	23,911,704,832	-215,886,393	-0.9
	流 動 資 産	1,481,046,254	1,336,152,160	144,894,094	10.8
	資 産 合 計	25,176,864,693	25,247,856,992	-70,992,299	-0.3
負 債	固 定 負 債	11,878,235,164	12,099,678,037	-221,442,873	-1.8
	流 動 負 債	1,286,346,887	1,336,066,997	-49,720,110	-3.7
	繰 延 収 益	9,404,494,356	9,489,855,392	-85,361,036	-0.9
	負 債 合 計	22,569,076,407	22,925,600,426	-356,524,019	-1.6
資 本	資 本 金	2,381,618,566	2,116,328,795	265,289,771	12.5
	剰 余 金	226,169,720	205,927,771	20,241,949	9.8
	資 本 合 計	2,607,788,286	2,322,256,566	285,531,720	12.3
負 債 ・ 資 本 合 計		25,176,864,693	25,247,856,992	-70,992,299	-0.3

当年度末の資産は25,176,864,693円で、前年度と比較して70,992,299円（0.3%）の減となっている。この主な要因は、有形固定資産の減によるものである。

負債は22,569,076,407円で、前年度と比較して356,524,019円（1.6%）の減となっている。この主な要因は、固定負債の企業債の減によるものである。

資本は2,607,788,286円で、前年度と比較して285,531,720円（12.3%）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金によるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	1,136,133,178	0	271,494,612	864,638,566
構 築 物	23,060,368,802	548,150,987	4,926,165,557	18,682,354,232
機 械 及 び 装 置	5,302,438,333	0	1,849,638,814	3,452,799,519
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	23,889,225	0	18,713,735	5,175,490
建 設 仮 勘 定	2,452,000	118,422,528	—	120,874,528
計	30,020,185,701	666,573,515	7,066,414,758	23,620,344,458

有形固定資産の当年度増減額が666,573,515円、減価償却累計額が7,066,414,758円となり、当年度末償却未済高は23,620,344,458円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	1,223,736,331	1,181,436,071	42,300,260	3.6
未 収 金	54,379,923	88,455,089	-34,075,166	-38.5
前 払 金	203,269,000	66,600,000	136,669,000	205.2
貸 倒 引 当 金	-339,000	-339,000	0	0.0
計	1,481,046,254	1,336,152,160	144,894,094	10.8

流動資産は1,481,046,254円で、前年度と比較して144,894,094円（10.8%）の増となっている。この主な要因は、前払金の増によるものである。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	11,878,235,164	12,099,678,037	-221,442,873	-1.8

固定負債は11,878,235,164円で、前年度と比較して221,442,873円（1.8%）の減となっており、企業債借入れによるものである。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債				
建設改良企業債	1,005,622,000	938,640,000	66,982,000	7.1
計	1,005,622,000	938,640,000	66,982,000	7.1
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
未 払 金				
営 業 未 払 金	29,120,181	33,383,730	-4,263,549	-12.8
未 払 消 費 税	0	0	0	0.0
そ の 他 未 払 金	105,612,776	293,227,687	-187,614,911	-64.0
計	134,732,957	326,611,417	-191,878,460	-58.7
引 当 金				
賞 与 引 当 金	3,813,000	4,212,000	-399,000	-9.5
計	3,813,000	4,212,000	-399,000	-9.5
前 受 金	142,175,500	66,600,000	75,575,500	113.5
流 動 負 債				
そ の 他				
預 り 金	3,430	3,580	-150	-4.2
計	3,430	3,580	-150	-4.2
合 計	1,286,346,887	1,336,066,997	-49,720,110	-3.7

流動負債は1,286,346,887円で、前年度と比較して49,720,110円（3.7%）の減となっている。この主な要因は、管渠改良費等の未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	12,339,656,642	12,045,874,959	293,781,683	2.4
長期前受金収益化累計額	-2,935,162,286	-2,556,019,567	-379,142,719	-14.8
計	9,404,494,356	9,489,855,392	-85,361,036	-0.9

繰延収益は9,404,494,356円で、その内容は、長期前受金12,339,656,642円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,935,162,286円を差し引いたものである。

(4) 資 本

(単位：円、%)

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	2,381,618,566	2,116,328,795	265,289,771	12.5
自 己 資 本 金	2,381,618,566	2,116,328,795	265,289,771	12.5
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	689,399,000	630,037,000	59,362,000	9.4
組 入 資 本 金	745,362,047	539,434,276	205,927,771	38.2
剰 余 金	226,169,720	205,927,771	20,241,949	9.8
利 益 剰 余 金	226,169,720	205,927,771	20,241,949	9.8
当年度未処分利益剰余金	226,169,720	205,927,771	20,241,949	9.8
資 本 合 計	2,607,788,286	2,322,256,566	285,531,720	12.3

資本金は2,381,618,566円で、前年度と比較して265,289,771円（12.5%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

剰余金は226,169,720円で、前年度と比較して20,241,949円（9.8%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
前年度末未償還額	A	11,974,673	12,223,692	12,392,212	12,879,243	13,077,097
当年度償還額	B	701,481	742,480	797,169	866,246	938,639
当年度借入額	C	950,500	911,000	1,284,200	1,064,100	806,400
当年度末未償還額 A-B+C=D		12,223,692	12,392,212	12,879,243	13,077,097	12,944,858
当年度償還財源 F-G+H=E		535,756	571,689	540,001	678,567	732,185
減価償却費	F	739,348	787,823	805,550	820,018	885,189
長期前受金戻入	G	325,904	332,240	378,100	347,379	379,174
当年度純利益	H	122,312	116,106	112,551	205,928	226,170
償還額対財源比率 B/E		130.9	129.9	147.6	127.7	128.2
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		169.7	163.0	186.5	183.3	185.5

年度末における未償還額は12,944,858千円で、前年度末と比較して132,239千円（1.0%）の減となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	229.4	208.0	21.4
② 企業債利息 対使用料収入比率	33.4	34.7	-1.3
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	262.7	242.7	20.0

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{938,639,373}{409,209,921} \times 100 = 229.4 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{136,546,572}{409,209,921} \times 100 = 33.4 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{938,639,373 + 136,546,572}{409,209,921} \times 100 = 262.7 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は229.4%と、償還元金が使用料収入の約2.3倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。